



# 環境社会学会ニューズレター

## JAES Newsletter

15(通号 20) 1997.12.19 環境社会学会発行

【学会事務局】〒180 東京都武蔵野市吉祥寺北町 3-3-1 成蹊大学文学部 高田研究室  
Tel:0422-37-3675 Fax:0422-37-3875 E-mail:aki@one.fh.seikei.ac.jp  
郵便振替口座:00530-8-4016 口座名:環境社会学会

### 目次

1. 環境社会学会第 17 回セミナー開催について	1
2. 第 16 回セミナーについて(総括、セミナー事務局から、収支報告等)	2
3. 『環境社会学研究』第 4 号について編集委員会からのお知らせ	7
4. 新会員名簿作成について	9
5. 研究助成の案内	9
6. 第 14 回運営委員会報告	9
7. 会員情報(新入会員)* プライバシー保護のため省略	10
8. 編集後記	10
9. 『環境社会学研究』第 4 号特集投稿申込用紙・自由投稿申込用紙	11

#### 1. 環境社会学会第 17 回セミナー開催について

平岡義和(奈良大学、第 17 回セミナー事務局補佐)

既に先号で予告しましたが、来年春の第 17 回セミナーの概要が以下の通り決まりましたので、ご案内いたします。

春のセミナーは、エクスカージョンを中心にするということで、今回は足尾鉍毒事件にゆかりの地を回ります。地元の研究者の方が現地を案内して下さるので、充実したセミナーが期待できます。なお、2泊3日と例年より長い日程になりますが、できるだけ途中参加も可能な形にします。会員の皆様には詳細を別途ご案内しますので、ふるってご参加ください。

#### 【セミナーの概要】

テーマ: 足尾鉍毒事件をふりかえる

参加費: 未定

日程：1998年6月5日（金）～7日（日）

6月5日（金）

午後 渡良瀬遊水池（旧谷中村遺跡、墓地等）、雲竜寺、田中正造生家、佐野郷土資料館等を見学

夜 渡良瀬川研究会及び田中正造の生家を守る会、田中正造大学等との交流会

宿泊 佐野市（ホテル三吉野別館）

6月6日（土）

午前 戦後の被害地（太田市毛里田地区等）、草木ダムを見学

午後 足尾松木谷、製錬所、銅山観光、足尾資料館、強制連行中国人慰霊塔等見学

夜 環境社会学会総会、渡良瀬川協会の人との交流会、その後「朝まで討論」

宿泊 足尾町（国民宿舎かじか荘）

6月7日（日）

午前 自由報告（足尾公民館）（報告数が多い場合は最大15時頃までを予定）

#### 【自由報告について】

今回のセミナーでは、シンポジウムは行いません。そのかわり、自由報告で、産業公害、過疎地（旧企業城下町）の町おこしなどに関する報告を特に求めたいと思います。もちろん、これ以外の報告も歓迎します。会場の手配、部会編成等の関係がありますので、報告をご希望の方は、以下の要領で申し込んでください。報告者には、4月中旬をめどに報告要旨を提出願いますが、その様式等についてはあらためて連絡いたします。

連絡事項 報告者氏名、所属、報告タイトル、報告の概要（200字以内）

申込先 事務局補佐 - 平岡宛

申込方法 e-mail、郵送、FAX（電話での申込はご遠慮ください）

申込締切 1998年2月28日

#### 【セミナー事務局】（お問い合わせは、榭瀧または平岡にお願いします）

菅井益郎（国学院大学経済学部、〒150 渋谷区東4-10-28）

TEL 03-5466-0321（直通）、0342（資料室） FAX 03-5466-2340

e-mail MHB02005@niftyserve.or.jp <sugai@kokugakuin.ac.jp>

榭瀧俊子（淑徳大学社会学部、〒260 千葉市中央区大巖寺町200）

TEL 043-265-7331 FAX 043-265-8310

平岡義和（奈良大学社会学部、〒631 奈良市山陵町1500）

TEL 0742-41-9561 FAX 0742-41-1251 e-mail hiraokay@daibutsu.nara-u.ac.jp

## 2. 第16回セミナーについて

### 第16回セミナーについて（総括）

片桐新自（関西大学社会学部、第16回セミナー司会者）

1997年11月7日の午後1時から、環境社会学会第16回セミナーが、中央大学駿河台記念館で開催された。非常に交通の便の良い場所での開催ということもあって、立ち見席が出る程の盛況さで、質疑応答も活発になされ、終了予定時間の5時を25分もオーバーして、漸く幕を閉じた。もちろん、これだけの人が集まったのは、単に地理的な要因による

ものではなく、魅力的なテーマと報告者を立てた学会運営委員会とセミナー事務局の方々の「読み勝ち」といった方がよいだろう。ご努力に感謝を申し上げたい。

さてその内容だが、「環境運動の社会的分析」というテーマの下に、以下の3本の報告がなされた。脇田健一氏：「何が問題なのか？」環境運動と環境政策のズレ - - 滋賀県琵琶湖の石けん運動をもとに - -、 鬼頭秀一氏：環境社会学は「地元/よそ者」図式を解体できるか？ - - 環境運動の分析と評価を巡って - -、 長谷川公一氏：原子力発電をめぐる社会運動 - - 分析図式と理論的課題 - -。脇田氏は、「リアリティ」、「科学的知識」、「生活知」、「社会的アイデンティティ」という4つの概念をキーワードとして、石けん運動と滋賀県行政との相互作用過程で生じたずれに注目した。報告の中で、特に強調されたのは、人々にとって科学的知識はそのまま受容されるものではなく、生活知によって処理され、環境問題のリアリティを形成するのだという点であった。

脇田氏は、従来の琵琶湖問題に関する研究を踏まえた上で、自分の研究スタンスを限定的に選ばれたのだが、会場からは、報告で取り上げられなかった諸主体との関連などに対する質問がなされた。こうした質問は、この問題に関して「組織論的側面」ではなく「認知的側面」について考察するアプローチをとると宣言していた脇田氏にとっては、土俵外の議論という感じがしたかもしれない。しかし、「生活知」も「リアリティ」も、いろいろな立場ごとに異なっているはずだという認識を持つならば、単純に「環境運動 vs. 県行政」という対立構図で語られてしまった報告に多少の違和感を感じた人が出たこともやむを得ないことだったかもしれない。組織論的側面を切り捨ててしまわず、各組織ごとのリアリティ（認知的側面）を捉えることができれば、より説得的な報告になったのではないだろうか。

鬼頭氏は、環境問題が生じている地域にとって「よそ者」と呼ばれればしばしば排除の対象になりがちな人々の関与の重要性を認識し、「地元 vs. よそ者」という図式の解体の必要性を感じ、それが環境社会学に可能かどうか問いかけた。結論は必ずしも明確な形で提示されたわけではないが、そう容易なことではないと主張されたかったように思う。また、議論を呼んだ部分だが、鬼頭氏が、環境社会学は「居住者（生活者、被害者）視点」に立つのだという言明に少し違和感を感じると述べられたのも、「よそ者」役割の重要性を認識する立場から言えば、当然と言えるかもしれない。会場からは、「地元/よそ者」図式は単純すぎないかといった意見や、学問の価値中立性の問題をめぐって意見が出された。

長谷川氏は、現在、アメリカで社会運動理論の主流となっている総括的な分析枠組み - - 文化的フレーミング・政治的機会構造・動員構造 - - を、直訳的な形で日本の脱原子力運動 - - 具体的には新潟県巻町の運動 - - に適用した報告を行った。報告の狙いが、分析枠組みの適用力を示すことに留まったのと、そもそも利用した枠組みがマクロなものだったために、研究対象のディテールに関心を持つ人々には、多少不満感を与える報告だったかもしれない。しかし、確かに環境社会運動のディテールを分析するのも環境社会学の魅力だが、やや表面的な感じがするとしても、マクロな視野のうちに環境社会運動を位置づけるのも、また環境社会学の魅力であろう。その意味では、今回のセミナーで、生活者のリアリティを重視する分析から、マクロな分析まで提示されたのは、環境社会学の幅の広さをよく示していたと言えよう。

報告者役割をよく心得たお3人のパフォーマンスはおおいに会場を盛り上げたが、それ

とともに会場から多数の質問・意見が出されたことで、今回のセミナーは一層活発なものとなったことも指摘しておきたい。特に、若い学部生や大学院生も積極的に意見・質問を提示できるというのは、この環境社会学会が非権威主義的で魅力的な学会である証左と言えよう。今後も、こうした雰囲気が続くことを切に望んで止まない。

「何が問題なのか？」環境運動と環境政策のズレ

滋賀県琵琶湖の石けん運動をもとに

脇田健一（滋賀県立琵琶湖博物館、報告者）

環境問題を解決するさいには、「何が問題なのか」、そして「どのように解決すべきなのか」というふたつの点について、十分な社会的合意形成をはかる必要がある。現在、地域住民によるさまざまな環境運動が生まれ、行政においても住民参加の重要性が指摘されているが、実際には、行政と環境運動とのあいだに社会的対立が発生したり混乱が生じたりして、十分な効果をあげることができていないばかりである。今回報告した、かつて滋賀県で展開された石けん運動のばあいもそのような事例といえる。報告では、石けん運動と滋賀県行政との相互作用過程のなかに、環境問題を位置づけた。そして、両者の間に生じた、「何が問題なのか」（課題設定）という側面、すなわち環境問題にかかわる認知的側面のズレに焦点をあて、そのようなズレが生じる背景を以下のような枠組みで分析した。

石けん運動において問題になったことは、合成洗剤に含まれる助剤としてのリン分と合成界面活性剤のふたつである。前者は、琵琶湖の富栄養化の原因として、後者は、健康障害の原因として問題にされた。これらの通常では実感しにくい物質が原因とされるばかり、開発などともなう環境問題と比べて、より特異な側面をもっている。人びとは、科学的知識（「科学的根拠をもっていると信じているに値する知識=権威を持った知識）によって環境問題のリアリティを構築するのである。ただし、ここで重要なことは、そのような科学的知識に対して、人びとが、生活体系に根ざした知識=生活知にもとづき、選択・解釈をおこなうということである。このような選択・解釈された科学的知識は、石けん運動のなかで、ひとつの重要な「言い分」として「自己納得」と「他者説得」に用いられた。さらに、女性・母親（石けん運動の終身的担い手）という社会的アイデンティティ（生命に敏感な立場）の存在が、石けん運動の拡大を一層押し進めていくことになった。

しかし、石けん運動が県民運動として滋賀県行政との関係を強めるなかでは、健康障害の問題はしだいに排除され、「連続する生命と自然環境との関係をどのように回復するのか」を問題にした石けん運動が、「多少不便があっても琵琶湖を守るために（しかたなしに）石けんを使う」消費者の運動へと変容していくことになった。それは、本来、石けん運動の中心的担い手である女性たちのなかにあった、社会的アイデンティティを結果として否定することになった。また、同時に、石けん使用を生活のなかでポジティブに評価する運動が、石けん使用を強制する運動へと変容していく過程でもあった。

環境運動の分析は、そのすべてを政治社会（学）的文脈のなかに還元できるものではない。人びとの生活の実相のなかに環境問題を位置づけ、人びとの選択・解釈、その背後にある論理をも抽出し分析できるような、知識/科学社会学、文化研究的な方法も同時に必要とされている。今回の報告を出発点として、今後の研究を進めていきたい。

環境社会学は「地元／よそ者」図式を解体できるか？

環境運動の分析と評価を巡って

鬼頭秀一（東京農工大学、報告者）

自然保護運動などの環境運動は往々にして、当該地域の住民だけでなく、特に都会などの地域外の「よそ者」がかかわっている。そして、特に開発問題を巡る運動などの場合には、彼らが当該地域の住民の利害と一見衝突しているように見えることは一般的である。環境運動の担い手たちが、当事者の利害を越えた普遍的な環境運動の理念を掲げる一方で、「地元」の開発賛成派の人たちが、外から来た環境運動の担い手に対して「よそ者」というスティグマを投げつける事例は枚挙に暇がない。もちろん、「地元」は一枚岩ではなく、「地元」のマイノリティと「よそ者」は往々にして共闘して運動を担う場合も多いが、そのことも含めて、その「よそ者」が環境運動の中でどのような役割をしているのか、そして、「よそ者」と「地元」はその運動の中でどのように変容していくのかを探究することは環境社会学の重要な課題である。

しかし、「よそ者」論は、環境運動の分析を、固定された「よそ者／地元」の図式で行なうことではない。そもそも「よそ者」は地域に埋没した生活では得られにくいより広い普遍的な視野を環境運動に提供し、ごく当たり前だから気づかされない自分たちの自然とのかかわりなどを再認識するなどの新たな視点を外から導入する役割があるだけでない。その「よそ者」はその当該の地域の人たちの生活や文化との関係の中で、その文化に同化するなどのように変容を遂げ、その普遍的な視点の意味が変わっていくことは多く見られる。それゆえ、問題の静的な分析を越えて、「よそ者」も「地元」も運動の進展の中で相互作用しながら変容していくものとして捉え、その意義を考えると行った動的な視点が必要であり、「よそ者／地元」を二項的な単純な分析ツールとして考えるのではなく、環境運動の構成員のダイナミックな動きを、ダイナミックのまま捉えるための分析ツールとして考えることが必要である。

この「よそ者」論は、地域で生活しつづけることにおいて、環境運動の理念はどのような意味を持つのか、また、地域外に居住する運動の担い手、特に都会出身の「よそ者」たちは、そのことにどのような形で関わりうるのか、その役割をどのように考えるのかということに対して何らかの示唆を与えるだけでなく、環境社会学の方法論的な問題をも提起する。環境運動を分析する研究者は「よそ者」である。環境運動をより普遍的な枠組みで分析し、意味づけをする役割として機能すると同時に、その運動の当事者の思いやその地域の生活や文化に共感と類推を通じた形で迫ることになる。その作業は、単に、「被害者や生活者に視点を定めた研究」であればいいのではなく、環境運動に対して普遍的観点からの何らかの評価を与えることが必要なのである。しかし、その普遍性や評価は、その環境運動に対して直接的な評価を加えることではなく、メタのレベルでの普遍性や評価でなくてはならない。直接的な評価は当事者によってしか行ないえないものである。運動の理念の普遍性と生活者の地域性、地方の過疎地域などの当該地域における経済的、社会的、政治的な状態を見たときに、その地域での自然とのかかわりのあり方や、そこで生活しつづけることの問題を評価するための普遍的な枠組みを構築し、その中で環境運動を何らかの形で評価するための普遍性をメタのレベルで確保していくことが必要なのである。

## 原子力発電をめぐる社会運動：分析図式と理論的課題

長谷川公一（東北大学、報告者）

1.はじめに 環境社会学には大別して2つの中心的な課題設定がある。環境問題の社会学と環境文化の社会学である。脇田報告や鬼頭報告の焦点は、運動当事者の文化的フレーミング(cultural framings)にあり、環境文化の社会学という側面が強い。報告者は、環境問題の社会学にコミットしているが、環境問題の社会学は、加害過程や加害構造の分析も含む被害論、運動論、政策論に大別される。被害論に強いのは、自然科学や法学であり、政策論に強いのは経済学などである。社会学的な分析の蓄積が多く、主体性や行為、意味付与といった社会学的な諸概念の切れ味を発揮しうるのが運動論である。社会学的な運動論を相対化することで、環境社会学を批判的に検討しようという鬼頭報告の問題設定が、社会運動論をとりあげることを通じて環境社会学の理論的性格を議論しようという本日のセミナー全体の問題設定が、原理的に可能である根拠はここにある。

2.原子力問題・脱原子力運動研究の戦略的位置 先進諸国のなかで日本の原子力推進政策は突出しており、韓国・中国などの原発推進政策のモデルとなっている。原子力問題は、日本の環境社会学者が取り組むべき最重要課題の一つだが、環境社会学者のなかでも、環境経済学などの社会科学者の間でも、テーマにする者はきわめて少ない。しかし国際的には脱原子力運動の社会学的分析は1980年代後半以降、活発にすすめられている。

近年の社会運動論の焦点は、政治的機会(political opportunities)、動員構造(mobilizing structures)、文化的フレーミングを主要な説明変数とする、社会運動の比較社会学的なマクロ分析である。近年、資源動員論の政治社会学的視角を中心として、資源動員論の経済社会学的視角、新しい社会運動論、Snowらの集合行動論を取り込むかたちで、社会運動研究の主潮流として確立しつつある。このような研究を活性化させる契機となったのが、Kitschelt(1986)に代表される反原発運動の国際間比較研究である。原子力問題はイシューに関する技術的な共通性が高いだけに、各国ごとの運動の強弱や特質には、政治的機会や動員構造の特質がストレートに反映されている。方法論的課題は多いが、原子力問題は、社会運動の国際間比較研究にうってつけのイシューである。

3.日本の脱原子力運動をめぐる論点 政治的機会、動員構造、文化的フレーミングに焦点をあてて、日本の脱原子力運動の特質を分析することができる。政策当局と運動・関係諸主体との意味付与の相違は文化的フレーミングの差異によるものである。立地点・立地県から国に至る各レベルでの政治的機会の閉鎖性のゆえに、また裁判での違法性の立証が困難であるがゆえに、有効な戦略は限られている。新潟県巻町の住民投票の成功の意義は大きいですが、その背景は、高校教員・大学教員・弁護士・医師などの自律的専門職者(人的資源)に恵まれたことと、県庁所在地・地方大学との隣接性などの状況的要因である。

コピー機との闘い 第16回セミナー事務局を担当して

堀川三郎（法政大学社会学部、第16回セミナー事務局補佐）

会員が急増し学問的バックグラウンドが多様化するなか、第16回セミナー事務局に課せられた課題は「環境社会学の特色を明確にしたシンポジウムをどう企画するか」という難しいものでした。それを多忙かつ全国に散らばる運営委員会のメンバーとほとんど全てを電子メールで打ち合わせながら、徐々に「運動」「理論的検討」「地元/よそ者」といっ

たキーワードが顕れてきました。最終的にこうした意図と構成が良かったのかどうかは会員諸氏に判断していただくほかないのですが、環境関連の学会が急増している今、環境社会学の有効性と可能性を探る方向は、まだまだ探究されてよいのではないのでしょうか。

最後になりましたが、今回のセミナーにお集まりくださいました会員の皆様に感謝申し上げます。90名を超える参加者数は、うれしい誤算でした。そして、報告と司会を快諾くださった方々、さりげなく（でもしっかりと）サポートしてくださった運営委員会、当日の裏方を駆け回ってくれた中央大学吉沢ゼミ4年生のお二人にも心から感謝申し上げます。また、当日はコピー機のトラブルで一部レジュメが間に合わず、大変失礼をいたしました。インターネット環境が長足の進歩を遂げる今日、なんでまた、コピー機なんか足がすくわれなければいけないのか、せっかくプログラムはキレイにデザインしておいたのに。思い起こせば、私が学部生の頃、ある学会のアルバイトでもコピー機の不調に泣かされました。仕方なく、事務局の先生の運転で学外にコピーしに行きました。その時の「運転手」こそ、今回のセミナー事務局の吉沢先生でした。コピー機と吉沢先生。セミナー事務局という言葉が聞くと思い出される、私にとっての「事務局秘話」です。

### 第16回セミナー収支決算報告

吉沢四郎（中央大学商学部、第16回セミナー事務局）

第16回セミナーの収支報告を致します。収支で差益が出ましたので、その分は環境社会学学会に寄付致しました。（どうもありがとうございます。高田）

#### 収入

参加費(1000円×93名)	93,000円
懇親会費(2000円×26名)	52,000円
中央大学からの補助金	50,000円
合計	195,000円

#### 支出

印刷費(プログラム150部)	14,469円
複写費(報告者レジュメ)	13,750円
謝金(アルバイト8000円×2人)	16,000円
通信費(切手代)	4,000円
消耗品費(文具、お茶、コーヒー)	15,855円
会議費(報告者等昼食12名)	11,400円
懇親会費(参加者26名)	86,037円
環境社会学学会への繰り入れ	33,489円(収支差引分を寄付)
合計	195,000円

### 3. 『環境社会学研究』第4号について編集委員会からのお知らせ

#### 1) 特集「環境運動と環境NPO」原稿募集のお知らせ

寺田良一（都留文科大学、編集委員会特集担当）

環境運動の分析は、これまでの環境社会学の主要な研究分野の一つでした。理論面に

いては、80年代の新しい社会運動論や資源動員論による分析に続いて、90年代には構築主義や政治的機会構造を適用する試みが展開されつつあります。これは、環境運動が60年代の公害反対運動や対抗文化的運動から出発し、70～80年代には対案提示型運動が出現し、90年代には一層運動の制度化や政策決定過程への関与が進み、運動組織として環境NPO(民間非営利組織)、NGO(非政府組織)といった形態をとるようになったこととも密接に関係しているといえましょう。このような観点から編集委員会では、「環境運動と環境NPO」というテーマが時宜を得たものであると考え、『環境社会学研究』第4号の特集を組むことにしました。

この特集においては、編集委員会が依頼する執筆者に加えて、会員からの投稿原稿を募集します。環境社会学は、環境運動の生起、展開、目標達成の成否、イシューと組織形態等をいかに分析しうるのか、環境運動の制度化、多様化、常態化、事業化等の進展の中で、近年その組織形態として注目されてきた環境NPOやNGOは、環境運動の性格や社会的影響力にどのような変化をもたらすのか等々についての理論的、実証的な論考をお待ちしております。

申込締切 1998年1月末日

原稿締切 1998年3月末日(随時受け付けます)

原稿枚数 400字詰め換算40枚

申込先 環境社会学会編集委員会事務局

470-03 豊田市貝津町床立101、中京大学社会学部 古川研究室

Tel/Fax 0565-46-1264 Email: LDP04347@niftyserve.or.jp

## 2) 『環境社会学研究』第4号・小特集について

長谷川公一(東北大学文学部、小特集担当編集委員)

第4号の小特集は、NGO・NPOの現場で活躍する方々に寄稿を依頼する予定で2案を検討しています。第1案は「環境NGOと温暖化防止京都会議」(仮題)で、温暖化防止京都会議に深く関わった日本のメジャーな環境NGOのリーダーに、関与の経験をふまえてNGOの課題を論じてもらう案です。第2案は、NPO法案の審議の行方などもらみつつ、より小規模な草の根型の環境NPOのリーダーに、環境NPOが当面する課題を論じてもらう案です。合わせて4つの小論文を依頼する予定にしています。

## 3) 第4号の自由投稿論文、投稿申し込みについて

古川 彰(中京大学社会学部、編集委員会事務局長)

第4号の自由投稿論文、投稿申し込みの締め切りは12月末日です。なお論文締め切りは2月末ですが、期限まで随時受け付けております。

申込先・原稿送り先: 環境社会学会編集委員会事務局

470-03 豊田市貝津町床立101 中京大学社会学部 古川研究室

Tel/Fax 0565-46-1264 Email: LDP04347@niftyserve.or.jp

\* 『環境社会学研究』第4号特集投稿申込用紙および自由投稿申込用紙は12ページにあります。投稿される方は、それをコピーして、環境社会学会編集委員会事務局までお送り下さい。



#### 4.新会員名簿の作成について

船橋晴俊（法政大学社会学部）

このたび約2年ぶりに、「環境社会学会会員名簿」を作成いたしました。本年11月末までに入会手続きをとった方まで掲載しています。前回の名簿は1996年3月の発行で、掲載会員数は209名でしたが、今回の名簿は、この2年間の会員の急増を反映して、322名が掲載され、約5割の増加となっています。会員内部のコミュニケーションの一助として、前回に引き続き、自己紹介欄を設けました。また、寺口瑞生会員のご協力により、1988年2月から使用が予定されている7桁の郵便番号を記載することが出来ました。名簿記載の情報については、誤りの無いように努力致しましたが、万一誤りがある場合は、学会事務局までご連絡下さい。また連絡先等の変更も随時ご一報ください。以後のニューズレターで訂正・変更をお知らせします。

#### 5.研究助成の案内 持続可能な社会と地球環境のための研究助成のご案内

（財）消費生活研究所・研究助成係 五辻 活

【目的】当研究所の助成事業は、コープとうきょうから寄託された「環境基金」を有効活用する趣旨に基づき、環境問題の解決や持続可能な社会の新しいシステム構築に少しでも貢献することを願って、広く民間の研究者やNPO団体の自主的研究活動を奨励し、助成するものです。

【応募の資格】 団体の場合は、法人格の有無は問いませんが、公益を目的とした研究団体であり、組織や事業の運営についての重要事項、代表者および所在地が定まっている事が必要です。

個人の場合は、研究実績を有する研究者か、博士課程修了者とします。

##### 【助成額と助成事業実施期間】

1)助成金の額： 本年度の助成金の総額は、600万円です。

1件当たりのおおよその目安を50万円以上200万円までとします。

2)助成事業実施期間：1998年4月1日より1999年3月31日までの1年間をとします。

##### 【応募の方法】

1)助成申込書の提出：所定の申込書に必要事項を記載し、当研究所に提出して下さい。その際、封筒の表に必ず「助成申請書在中」と朱書して下さい。（申し込み用紙は、研究事務局までご請求下さい。）

2)申込締切日：1998年2月20日（金）とします。（当日消印有効）

3)問い合わせ先：（財）消費生活研究所・研究助成係 五辻 活 宛

〒164-0011 東京都中野区中央5-41-18、 : 03-3383-8292、Fax : 03-3383-7840

#### 6.第14回運営委員会報告

高田昭彦（成蹊大学文学部、環境社会学会事務局）

場所：中央大学駿河台記念館320号室

時間：1997年11月7日 第16回セミナー終了後、午後5時30分より

##### 【報告事項】

会員数の推移（1997.5.29：296名、1997.11.6：+3+5+5+3=312名）

ニューズレター第14号の発送（学内で印刷、費用は切手代、封筒代、アルバム代、紙代のみ）  
研究例会（9月27日）の開催

テーマ：Environmental Justice and Mediating Process (Jan Marie Fritz)

法政大学大学院棟(市ヶ谷)、参加者10名(内非会員3名)、NL13号でお知らせ。  
新会員名簿の作成（船橋会員担当、12月発行予定）

環境法政策学会主催（環境社会学会共催）の「環境行政のあり方を考えるミニシンポ」  
(11/4)は出席予定者の都合で、11月11日(火)に延期になりました。

#### 【審議事項】

第17回セミナーの日程等について（事務局：菅井益郎、運営委員の補佐：榎瀧、平岡）  
第18回セミナーについて（来年度の日本社会学会は11月21、22日に関西学院大学で。

従って第18回セミナーは11月20日に行われます。まだ場所、事務局は未定。）

「イタイタイ病とカドミウム環境汚染対策に関する国際シンポジウム」後援について  
飯島会員より学会として「後援」してほしいとの要望があり、承認しました。

日本環境会議などの環境関連の学会も後援するそうです。

平成10年度科学研究費補助金研究成果公開促進費「研究成果公开发表(B)」「研究成果公开发表(C)」の公募について（文部省）……学会番号が11210に決定  
学会主催のシンポジウムや講演会、国際会議への助成。（提出期限1997/12/3～8）

来年度もありますので、企画されている方は事務局まで早めにご連絡下さい。

社会学研究連絡委員会から求められたシンポジウム開催の企画についての意見について

第17期(1997年より3年間)の間に企画されている方は事務局まで早めにご連絡を。

入会申込者の承認について（申込書を回して、陣内さん以下9名承認）

#### \* イタイタイ病とカドミウム環境汚染対策に関する国際シンポジウム

テーマ： イタイタイ病、カドミウム環境汚染と対策、カドミウムと地球環境問題  
講演者：日本より20数名、海外より10数名の予定。

開催日：1998年5月13日～16日

開催場所：富山市、富山県民会館

事務局：〒920-02 石川県河北郡内灘町大学1-1、金沢医科大学公衆衛生学教室

：076-286-2211、Fax：076-286-3728、E-mail：pubhealt@kanazawa-med.ac.jp.

ホームページ：http://www.kanazawa-med.ac.jp.

#### 7. 会員情報

\* 会員のプライバシー保護のため省略させていただきます \*

#### 8. 編集後記

今回は、環境社会学会の「新名簿」と共に「ニューズレター」をお届けします。「新名簿」作成は、船橋会員のものすごい努力の賜物です。前回の「ニューズレター」の時よりも16名増え、最も新しい川辺さんまで「新名簿」に載っているはず。また来年6月の第17回セミナーでは、菅井さんがとても張り切って企画して下さっていますので、新しい方も以前からの方も共に「朝まで討論」に参加すれば、きっと実り多い時が過ごせるの

ではないかと楽しみです。

来年秋の第 18 回セミナーは、日本社会学会の関係上関西学院大学ですので、鳥越会長が今からいろいろと企画を考えておられるようですし、その次の第 19 回セミナーも信州大学の鵜飼さんが引き受けてもいいぞとおっしゃっています。従って、環境社会学会のセミナーは、ここ当分充実した内容のものをみなさんに提供できると思われま

---

『環境社会学研究』4号特集投稿申込用紙、および自由投稿申込用紙

投稿の種類( で囲む ):特集投稿論文・自由投稿論文・その他( )  
(この申込用紙をコピーして必要事項をご記入の上、編集委員会事務局まで郵送下さい。)

投稿予定原稿タイトル:

氏名:

自宅住所:

自宅電話/Fax:

Email アドレス:

所属:

所属先住所:

所属先電話/Fax:

主な連絡先( で囲む): 自宅・勤務先